



平成31年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年4月10日

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新田 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 赤工 朝飛

TEL 052-243-0026

定時株主総会開催予定日 平成31年5月29日 配当支払開始予定日

平成31年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成31年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期の連結業績(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期	15,056	0.6	51		15	89.9	61	
30年2月期	14,963	4.2	109	102.4	154	151.0	30	

(注) 包括利益 31年2月期 102百万円 (%) 30年2月期 22百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年2月期	7.21	7.19	3.1	0.2	0.3
30年2月期	3.67		1.8	1.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 31年2月期 百万円 30年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期	11,324	2,308	19.4	250.11
30年2月期	9,035	1,836	19.6	213.31

(参考) 自己資本 31年2月期 2,194百万円 30年2月期 1,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年2月期	1,076	665	231	537
30年2月期	923	1,819	503	357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年2月期		1.50		1.50	3.00	24		1.4
31年2月期		1.50		1.50	3.00	25	41.6	1.3
32年2月期(予想)		1.50		1.50	3.00		101.4	

3. 平成32年2月期の連結業績予想(平成31年3月1日～平成32年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,657	2.4	2		13	10.2	2		0.23
通期	15,100	0.3	118		145	830.1	26	57.6	2.96

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期	8,975,900 株	30年2月期	8,496,400 株
期末自己株式数	31年2月期	200,105 株	30年2月期	200,105 株
期中平均株式数	31年2月期	8,497,983 株	30年2月期	8,196,086 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及びご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成31年4月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続いてまいりましたが、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱問題等海外の政治動向は不確実性を増しており、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、依然として消費者の節約志向が続く中、原材料価格の上昇や人材不足による人件費関連コストの上昇など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、新規出店及び直営既存店のリニューアルに注力するとともに、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社かわ屋インターナショナルにおいて「博多かわ屋」のフランチャイズ展開に取り組みました。直営店の出退店におきましては、8店舗を新規出店し、16店舗をリニューアルするとともに、9店舗を閉店いたしました。これらにより、平成31年2月末日現在の業態数及び店舗数は、73業態148店舗(国内146店舗、海外2店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,056百万円(前年同期比0.6%増)、営業損失は51百万円(前年同期は営業利益109百万円)、経常利益は15百万円(前年同期比89.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は61百万円(前年同期は当期純損失30百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲食事業

原価及び人件費のコストコントロールに注力するとともに、既存店のリニューアルに注力いたしました。新規出店といたしましては、平成30年5月に「山田チカラ NewYork」(米国ニューヨーク州)、8月に「博多かわ屋仙台店」(仙台市青葉区)、10月に「光蔵(ミツクラ)名駅店」(名古屋市中村区)、11月に「博多かわ屋豊橋駅前店」(愛知県豊橋市)、「博多かわ屋錦店」(名古屋市中区)、「光蔵錦店」(名古屋市中区)、「焼肉ゆたか」(愛知県豊橋市)、12月に「まほろバル」(名古屋市中区)を新規オープンいたしました。

リニューアルでは、平成30年3月に「猿Cafe(サルカフェ)錦店」(名古屋市中区)を「博多かわ屋伏見店」に、「THE KRAZY GARLIC(ザ・クレイジーガーリック)」(東京都豊島区)を「博多かわ屋池袋東口店」に、4月には「tantan(タンタン)名駅店」(名古屋市中村区)を「ほろほろ」に、「どんなんち静岡呉服町店」(静岡市葵区)を「博多かわ屋静岡呉服町店」に、「串星(クシボシ)」(名古屋市中区)を「博多かわ屋金山店」に、「88huithuit(ユイトユイト)イオンモール岡本店」(岡山市北区)を「Mou Mou Cafe(モウモウカフェ)イオンモール岡本店」に、6月には「tantan四日市店」(三重県四日市市)を「博多かわ屋四日市店」、「大漁(タイリョウ)」(米国ハワイ州)を「山田チカラ Honolulu」に、7月には「Cafe Merrow(カフェメロウ)」(名古屋市中区)を「Mou Mou Cafeアスナル金山店」に、「てしごと家豊田店」(愛知県豊田市)を「博多かわ屋豊田店」に、8月には「金山きらり」(名古屋市中熱田区)を「金山精肉酒場(カナヤマセイニクサカバ)せきや」に、10月には「MARCADO(マルカド)」(川崎市中原区)を「吟醸(ギンジョウ)マグロ武蔵小杉店」、「猿Cafe静岡呉服町店」(静岡市葵区)を「Mou Mou Cafe 静岡店」に、11月には「浜焼商店(ハマヤキショウテン)」(名古屋市中区)を「博多かわ屋大曾根店」に、12月には「芋蔵(イモゾウ)イオンモール岡本店」(岡山市北区)を「な菜な野菜食堂(ナナナヤサイショクドウ)」に、平成31年1月には「猿Cafe Lucent」(名古屋市中区)を「Botanical Garden SARUCAFE(ボタニカルガーデンサルカフェ)」に、それぞれリニューアルオープンいたしました。

また、「芋蔵(イモゾウ)芝大門店」(東京都港区)、「PIT TAVERN(ピットタバーン)名駅店」(名古屋市中村区)、「猿Cafe八事店」(名古屋市中区)、「TRENCH食堂(トレンチショクドウ)」(名古屋市中区)、「献(コト)」(名古屋市中区)、「ほっこりバンコク店」(タイ王国バンコク)、「爽鶏屋(ソウドリヤ)名駅三丁目」(名古屋市中村区)、「名駅豚酒場活々豚々(メイエキブタサカバイケイケドンドン)」(名古屋市中村区)、「Na-菜-Na(ナナナ)イオン神戸北店」(神戸市北区)を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は13,529百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は574百万円(同12.1%増)となりました。

② 不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS刈谷」、「jG金山」などの賃貸収入が安定的な収益に寄与いたしました。平成30年10月には、不動産を保有する株式会社ジェイアセットを連結子会社化したしました。また、平成31年2月にテナントビル「ジェイグロース大曾根」を売却いたしました。これらの結果に加え、前連結会計年度に計上した不動産売却に伴う収益が減少したことにより、不動産事業における売上高は2,268百万円(前年同期比12.7%減)、営業利益は249百万円(同32.4%減)となりました。

③ ブライダル事業

既存施設の収益力向上を図るため、名古屋ルーセントタワー別棟のレストランウェディング施設「LA ETERNITA (ラ・エテルニータ)」(名古屋市西区)を改装いたしました。その結果、改装に伴う営業休止期間が一時的に生じたため、ブライダル事業における売上高は658百万円(前年同期比16.6%減)、営業損失は19百万円(前年同期は営業利益38百万円)となりました。

④ その他の事業

販促制作事業及び卸売業等のその他の事業における売上高は895百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は33百万円(同11.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は11,324百万円(前連結会計年度末比2,289百万円増加)となり、負債は9,016百万円(同1,817百万円増加)、純資産は2,308百万円(同471百万円増加)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で241百万円増加し1,403百万円となりました。これは、現金及び預金が179百万円、たな卸資産が67百万円、それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,053百万円増加し9,900百万円となりました。これは、株式会社ジェイアセットの連結子会社化に伴う土地の増加等により有形固定資産が1,931百万円、同社の株式取得に伴うのれんの計上等により無形固定資産が103百万円、それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

繰延資産につきましては、社債発行費の減少を主因に、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し20百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ465百万円減少し2,870百万円となりました。これは、短期借入金が279百万円、1年内返済予定の長期借入金が271百万円、1年内償還予定の社債が46百万円、それぞれ減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,282百万円増加し6,146百万円となりました。これは、新規出店及びリニューアルに伴う資金調達や株式会社ジェイアセットの連結子会社化に伴い長期借入金が1,683百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ471百万円増加し2,308百万円となりました。これは主に、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ191百万円増加し、非支配株主持分が36百万円増加、利益剰余金が36百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,076百万円(前年同期比16.6%増)の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが665百万円(同63.4%減)の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが231百万円の資金減(前年同期は503百万円の資金増)となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は537百万円となり、前連結会計年度末の357百万円に比べ179百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,076百万円(前年同期比16.6%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を113百万円、非資金項目である減価償却費を724百万円、のれん償却額を33百万円、それぞれ計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は665百万円(前年同期比63.4%減)となりました。これは主に、新規出店やリニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出が616百万円、差入保証金の差入による支出が44百万円、子会社株式の取得による支出が39百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は231百万円(前年同期は503百万円の資金増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,259百万円、株式の発行による収入が379百万円あり、短期借入金の純減額が284百万円、長期借入金の返済による支出が1,437百万円、リース債務の返済による支出が71百万円、社債の償還による支出が66百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期	平成31年2月期
自己資本比率	23.4	21.6	19.2	19.6	19.4
時価ベースの自己資本比率	65.0	72.8	74.6	80.6	63.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	9.2	3.8	5.6	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.2	6.7	17.8	12.5	15.6

(注) 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国際情勢は依然として不確実性の高い状況が続き、国内景気においても消費税増税が控えておりますので、先行き不透明な経営環境となっております。また、飲食業界では、原材料や人件費の上昇傾向は今後も続くものと見込まれます。

当社グループにおきましては、居酒屋業態の既存店や連結子会社の株式会社かわ屋インターナショナルが展開する「博多かわ屋」のフランチャイズ事業が好調に推移しておりますので、これらの好調な業態に注力することで収益力の向上に努めてまいります。また、ブライダル事業においては、「LA ETERNITA」をリニューアルしたことにより、受注件数が増加しておりますので、次期での収益寄与を見込んでおります。

これらの結果、次期の連結業績は、売上高15,100百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益118百万円（前年同期は営業損失51百万円）、経常利益145百万円（同830.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26百万円（同57.6%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,484	537,262
売掛金	326,169	334,084
たな卸資産	115,957	183,324
繰延税金資産	5,489	15,720
その他	356,844	333,470
流動資産合計	1,161,945	1,403,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,506,441	3,301,102
工具、器具及び備品(純額)	404,522	434,438
土地	1,596,223	3,825,557
リース資産(純額)	181,978	165,514
建設仮勘定	123,874	15,451
その他(純額)	6,256	8,631
有形固定資産合計	5,819,296	7,750,696
無形固定資産		
のれん	352,679	443,360
その他	20,693	33,965
無形固定資産合計	373,373	477,326
投資その他の資産		
投資有価証券	8,220	8,220
差入保証金	1,313,536	1,281,897
繰延税金資産	3,179	21,330
その他	350,710	382,324
貸倒引当金	△21,145	△21,019
投資その他の資産合計	1,654,501	1,672,753
固定資産合計	7,847,171	9,900,776
繰延資産		
社債発行費	26,057	20,005
繰延資産合計	26,057	20,005
資産合計	9,035,174	11,324,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,621	382,893
短期借入金	338,900	59,561
1年内償還予定の社債	66,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,309,837	1,038,643
未払金	701,952	739,384
リース債務	71,973	63,796
未払法人税等	39,379	91,893
未払消費税等	88,265	124,454
賞与引当金	3,192	4,607
株主優待引当金	5,690	5,730
預り金	97,321	104,787
その他	226,327	234,447
流動負債合計	3,335,461	2,870,199
固定負債		
社債	370,000	350,000
長期借入金	2,916,909	4,600,791
リース債務	127,795	86,842
繰延税金負債	45,293	576,186
資産除去債務	89,091	89,616
その他	314,389	442,951
固定負債合計	3,863,479	6,146,388
負債合計	7,198,940	9,016,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,146,969	1,338,895
資本剰余金	1,076,969	1,268,895
利益剰余金	△341,325	△305,199
自己株式	△76,085	△76,085
株主資本合計	1,806,527	2,226,505
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△36,844	△31,555
その他の包括利益累計額合計	△36,844	△31,555
新株予約権	1,638	11,434
非支配株主持分	64,912	101,671
純資産合計	1,836,233	2,308,056
負債純資産合計	9,035,174	11,324,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
売上高	14,963,244	15,056,169
売上原価	4,904,389	4,905,821
売上総利益	10,058,855	10,150,348
販売費及び一般管理費	9,949,680	10,201,538
営業利益又は営業損失(△)	109,174	△51,190
営業外収益		
協賛金収入	122,589	139,283
設備賃貸料	19,439	18,481
その他	18,088	44,742
営業外収益合計	160,117	202,507
営業外費用		
支払利息	75,649	74,975
賃貸費用	22,162	17,926
為替差損	8,283	15,785
金利スワップ評価損	-	16,144
その他	9,077	10,896
営業外費用合計	115,173	135,728
経常利益	154,118	15,589
特別利益		
固定資産売却益	-	642
受取保険金	-	40,989
受取補償金	-	165,883
特別利益合計	-	207,515
特別損失		
店舗閉鎖損失	88,097	95,657
減損損失	39,615	13,543
特別損失合計	127,712	109,201
税金等調整前当期純利益	26,405	113,903
法人税、住民税及び事業税	57,267	88,165
法人税等調整額	△3,197	△71,623
法人税等合計	54,070	16,542
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,664	97,360
非支配株主に帰属する当期純利益	2,424	36,082
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△30,089	61,277

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,664	97,360
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,573	5,288
その他の包括利益合計	5,573	5,288
包括利益	△22,091	102,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△23,580	65,890
非支配株主に係る包括利益	1,488	36,758

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,068,969	998,969	△286,797	△76,021	1,705,119
当期変動額					
新株の発行	77,100	77,100			154,200
新株の発行(新株予約権の行使)	900	900			1,800
剰余金の配当			△24,439		△24,439
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△30,089		△30,089
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	78,000	78,000	△54,528	△63	101,408
当期末残高	1,146,969	1,076,969	△341,325	△76,085	1,806,527

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△42,417	△42,417	3,438	-	1,666,139
当期変動額					
新株の発行					154,200
新株の発行(新株予約権の行使)					1,800
剰余金の配当					△24,439
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△30,089
自己株式の取得					△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,573	5,573	△1,800	64,912	68,685
当期変動額合計	5,573	5,573	△1,800	64,912	170,093
当期末残高	△36,844	△36,844	1,638	64,912	1,836,233

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,146,969	1,076,969	△341,325	△76,085	1,806,527
当期変動額					
新株の発行	189,624	189,624			379,248
新株の発行(新株予約権の行使)	2,301	2,301			4,603
剰余金の配当			△25,151		△25,151
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			61,277		61,277
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	191,926	191,926	36,126	-	419,978
当期末残高	1,338,895	1,268,895	△305,199	△76,085	2,226,505

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△36,844	△36,844	1,638	64,912	1,836,233
当期変動額					
新株の発行					379,248
新株の発行(新株予約権の行使)					4,603
剰余金の配当					△25,151
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					61,277
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,288	5,288	9,796	36,758	51,844
当期変動額合計	5,288	5,288	9,796	36,758	471,823
当期末残高	△31,555	△31,555	11,434	101,671	2,308,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,405	113,903
減価償却費	724,605	724,535
減損損失	39,615	13,543
のれん償却額	14,570	33,482
貸倒引当金の増減額(△は減少)	126	△126
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,192	1,415
株主優待引当金の増減額(△は減少)	5,690	40
受取利息及び受取配当金	△575	△1,129
支払利息	75,649	74,975
金利スワップ評価損益(△は益)	-	16,144
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△642
受取保険金	-	△40,989
受取補償金	-	△165,883
為替差損益(△は益)	8,283	15,785
店舗閉鎖損失	88,097	95,657
売上債権の増減額(△は増加)	738	△7,914
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,764	△67,370
仕入債務の増減額(△は減少)	△119,451	△3,706
未払金の増減額(△は減少)	△117,969	9,996
その他	338,344	182,709
小計	1,091,086	994,425
利息及び配当金の受取額	574	1,126
保険金の受取額	-	40,989
補償金の受取額	-	165,883
利息の支払額	△73,799	△69,010
法人税等の支払額	△94,426	△56,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,434	1,076,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△64,812	△19,514
貸付金の回収による収入	4,233	5,459
有形固定資産の取得による支出	△1,326,112	△616,499
有形固定資産の売却による収入	-	642
無形固定資産の取得による支出	△18,213	△22,338
差入保証金の差入による支出	△91,958	△44,632
差入保証金の回収による収入	48,972	65,203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△332,492	△39,902
その他	△38,954	6,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,819,340	△665,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	335,100	△284,650
長期借入れによる収入	1,647,011	1,259,124
長期借入金の返済による支出	△1,845,824	△1,437,471
リース債務の返済による支出	△79,960	△71,254
社債の発行による収入	373,840	-
社債の償還による支出	△56,000	△66,000
株式の発行による収入	154,200	379,248
自己株式の取得による支出	△63	-
新株予約権の発行による収入	-	14,400
配当金の支払額	△24,439	△25,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,865	△231,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△392,035	179,778
現金及び現金同等物の期首残高	749,519	357,484
現金及び現金同等物の期末残高	357,484	537,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」と表示していた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」と表示していた359,683千円は、「繰延税金負債」45,293千円、「その他」314,389千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額16,893千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(企業結合等関係)

株式取得による会社の買収

当社は、平成30年8月13日開催の取締役会において、株式会社ジェイアセット（旧商号株式会社サンコーエステート）の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成30年9月5日に株式譲渡契約を締結し、株式譲渡契約実行日である平成30年10月29日に子会社化致しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジェイアセット（旧商号株式会社サンコーエステート）
事業の内容 不動産の管理、賃貸、販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループでは居酒屋などの飲食事業を中心に、不動産の賃貸及び管理業務等を行う不動産事業を行っており、当該株式の取得により、不動産事業の拡充やそれにより飲食事業とのシナジー効果を目的とするものであります。

③企業結合日

平成30年10月29日の株式取得により当社の連結子会社となりました。なお、平成30年12月20日をみなし取得日としており、みなし取得日の貸借対照表を用いて会計処理しております。

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社ジェイアセット

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年12月21日から平成31年2月28日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得の対価	現金	40,000千円
取得原価		40,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

124,248千円

②発生原因

期待される将来の超過収益力に関連して発生したもの。

③償却方法及び償却方法

20年間にわたる均等償却

(5) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当事項はありません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,712千円
固定資産	2,400,837
資産合計	2,414,549
流動負債	55,017
固定負債	2,443,780
負債合計	2,498,797

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、不動産事業、ブライダル事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「飲食事業」、「不動産事業」及び「ブライダル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、居酒屋、レストラン等での飲食サービスを提供しております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・管理業務を行っております。「ブライダル事業」は挙式・披露宴サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	12,987,968	805,903	789,058	14,582,931	380,313	14,963,244	—	14,963,244
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	98,460	1,791,525	574	1,890,559	487,694	2,378,253	△2,378,253	—
計	13,086,428	2,597,428	789,633	16,473,490	868,007	17,341,498	△2,378,253	14,963,244
セグメント利益	512,061	368,865	38,960	919,887	37,299	957,186	△848,012	109,174
セグメント資産	4,680,772	3,783,004	120,968	8,584,745	103,158	8,687,903	347,270	9,035,174
その他の項目								
減価償却費	577,730	102,870	27,772	708,372	2,016	710,388	14,217	724,605
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,253,702	598,710	1,797	1,854,210	—	1,854,210	39,128	1,893,338

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△848,012千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額347,270千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39,128千円は、主に管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	13,442,923	527,546	658,572	14,629,042	427,127	15,056,169	—	15,056,169
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86,627	1,740,649	200	1,827,477	468,560	2,296,037	△2,296,037	—
計	13,529,551	2,268,195	658,772	16,456,519	895,687	17,352,206	△2,296,037	15,056,169
セグメント利益 又は損失 (△)	574,075	249,388	△19,021	804,443	33,117	837,560	△888,750	△51,190
セグメント資産	4,590,533	5,895,328	134,046	10,619,908	83,226	10,703,135	621,509	11,324,644
その他の項目								
減価償却費	585,594	98,423	24,488	708,506	1,887	710,393	14,141	724,535
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	716,151	2,390,822	28,591	3,135,566	134	3,135,700	12,103	3,147,804

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△888,750千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額621,509千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,103千円は、主に管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当連結会計年度より「飲食事業」に含んでおりました株式会社かわ屋インターナショナルの食材の販売に関する事業を「その他の事業」に区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	ブライダル	その他	全社・消去	合計
減損損失	39,615	—	—	—	—	39,615

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	ブライダル	その他	全社・消去	合計
減損損失	13,543	—	—	—	—	13,543

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	ブライダル	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14,570	—	—	—	—	14,570
当期末残高	352,679	—	—	—	—	352,679

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	ブライダル	その他	全社・消去	合計
当期償却額	31,929	1,553	—	—	—	33,482
当期末残高	320,665	122,695	—	—	—	443,360

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	
1株当たり純資産額	213円31銭	1株当たり純資産額	250円11銭
1株当たり当期純損失	3円67銭	1株当たり当期純利益	7円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7円19銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△30,089	61,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△30,089	61,277
普通株式の期中平均株式数(株)	8,196,086	8,497,983
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	19,587
(うち新株予約権)	—	(19,587)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。